岡三アセットマネジメント

情報提供用資料

シャリア関連アセアン株式オープンの運用状況

シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)
追加型投信／海外／株式

2016年6月10日

シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)の足元の運用につきましては、業績悪化懸念が強まったことを受けて株価が軟調に推移すると判断し、マレーシアの建設株や半導体関連株を売却した一方、業績の順調な拡大が見込まれるフィリピンの不動産株やインドネシアの消費関連株のウェイトを引き上げました。6月8日現在の基準価額は7,484円、株式組入比率は92.5%、組入銘柄数は57銘柄です。

今回は、フィリピンの不動産市場についてレポートします。

■ 当面の注目ポイント：フィリピンの不動産市場の拡大に注目

フィリピンの不動産市場は、堅調な経済成長や活発な個人消費、拡大し続ける外部委託業務(ビジネス・プロセス・アウトソーシング/BPO)などを背景に発展を遂げてきました。今後も政策面の後押しを受けて、持続的な成長が続くと期待されます。

【外国資本投資の規制緩和】

フィリピンのドゥテルテ次期大統領は当選決定後に、憲法の見直しに着手し、外国資本投資の保有率上限の40%から70%への引き上げや法人税減税のほか、外国企業向け土地賃貸借年数を25年から40年に延長することなどの規制緩和策を推進する意欲を示しました。不動産業界においても、規制緩和策が不動産市場の成長を後押しするとの見方が強まっています。

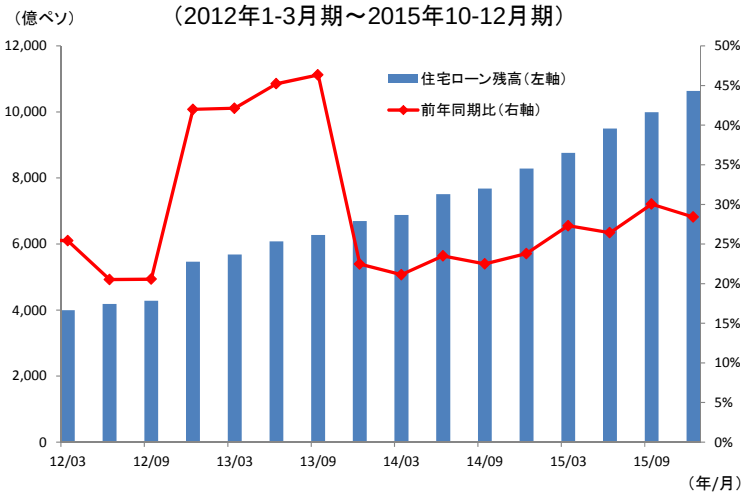
【BPO産業が海外送金を上回る勢いで拡大中】

フィリピン経済は従来、GDPの約1割を占める海外在留労働者による送金によって下支えされてきました。しかし、最近は同国の豊富な労働力や高度な英語力を活かしたコールセンターなどのBPO産業が急速に成長しつつあります。BPO産業の経済規模は近い将来、海外送金を上回ると見られており、同国経済の牽引役として期待されるとともに、BPO産業の拡大により首都圏のオフィス需要が一層高まると考えられます。

【中央銀行は住宅バブルの兆候がないとの見方を示す】

フィリピン中央銀行は6月6日に、住宅バブルの回避を目的として住宅価格指数を初めて公表し、2016年1-3月期の住宅価格指数(2014年1-3月期=100)が前年同期比9.2%上昇したと発表しました。中央銀行によると、首都圏のマンション価格は上昇しているものの、足元において新規住宅などの建設ペースは過熱しておらず、バブルの兆候はないとの見解を示しました。

フィリピン住宅ローン残高と前年同期比の推移
(2012年1-3月期～2015年10-12月期)



(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

マニラ首都圏中心部ではオフィスビルなどの建設が進行中
(岡三アセットマネジメント撮影)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「シャリア関連アセアン株式オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

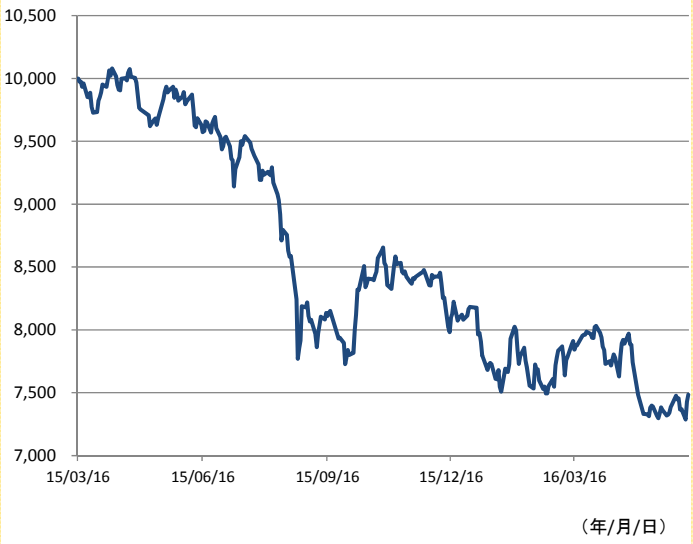
投資環境と運用方針

当面のアセアン株式市場につきましては、米国の5月の雇用統計が事前の市場予想を大幅に下回る内容となったほか、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利上げ時期を明示しなかったことから、米利上げ懸念の後退が投資家心理の改善につながり、概ね堅調に推移すると予想します。足元で原油価格の上昇基調が続いていることに加え、為替市場においてアセアン諸国の通貨が6月以降、対米ドルで反発していることから、域内市場への投資資金の流入が期待されます。

当面の運用につきましては、インドネシアで税金恩赦法の審議が遅れると想定し、インドネシアの不動産株を一部売却する予定です。シンガポールやマレーシアのプランテーション株に関しては、足元での軟調な業績動向を受けてウェイトを引き下げる方針です。一方、フィリピンに関しては、新政権への政策期待が継続すると判断し、不動産株などを買い増す予定です。また、イスラム断食明けの祭(7月6日～7日)に向けて個人消費が好調に推移すると予想し、食品や飲料をはじめとする内需関連株を買い増す予定です。株式組入比率は92%～95%程度で維持する方針です。

運用状況（作成基準日　2016年6月8日）

設定来の基準価額の推移(円)



ファンドデータ	
基準価額(円)	7,484
残存元本(百万口)	2,940
純資産(百万円)	2,200
株式組入比率(%)	92.5
現金比率(%)	7.5
組入銘柄数	57

国別組入比率	
タイ	23.1%
マレーシア	23.0%
インドネシア	22.3%
シンガポール	13.6%
フィリピン	10.5%
現金比率	7.5%

セクター別組入比率(上位10)	
食品・飲料・タバコ	17.7%
電気通信サービス	16.4%
不動産	15.2%
ヘルスケア機器・サービス	8.3%
資本財	6.8%
素材	6.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%
運輸	5.1%
家庭用品・パーソナル用品	4.1%
公益事業	4.1%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※株式組入比率、現金比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
※セクター、国別の各組入比率は、いずれも当ファンドの純資産総額に対する比率です。
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上
(作成：グローバル・エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>
■本資料は、「シャリア関連アセアン株式オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

シャリア関連アセアン株式オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、アセアン加盟国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
■ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞
■ 購入時　購入時手数料　：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
　　詳しくは販売会社にご確認ください。
■ 換金時　換金手数料　：ありません。
　　信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞
■ 保有期間中　運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.9008%（税抜1.76%）
■ その他費用・手数料　監査費用　：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	東海財務局長（金商）第5号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長（金商）第64号	○	○		
高木証券株式会社	近畿財務局長（金商）第20号	○			
むさし証券株式会社	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

＜本資料に関するお問合わせ先＞
カスタマーサービス部　フリーダイヤル　**0120-048-214**　（9:00～17:00　土・日・祝祭日・当社休業日を除く）